



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月26日

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3231 URL http://www.nomura-re-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中井 加明三
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 北井 大介 TEL 03-3348-8117
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	113,363	54.5	16,953	69.5	14,963	139.8	8,207	169.9
24年3月期第1四半期	73,351	25.4	10,004	122.3	6,240	752.4	3,041	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 7,858百万円 (133.1%) 24年3月期第1四半期 3,371百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	43.09	43.04
24年3月期第1四半期	15.97	15.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,385,694	381,973	23.2
24年3月期	1,402,624	376,486	22.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 321,775百万円 24年3月期 317,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	523,000	16.0	55,000	10.1	40,000	17.0	19,000	8.0	99.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	190,463,400株	24年3月期	190,456,900株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,062株	24年3月期	1,016株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	190,461,246株	24年3月期1Q	190,386,441株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnetで平成24年7月26日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループの経営成績は、売上高は113,363百万円（前年同四半期比40,011百万円、54.5%増）、営業利益は16,953百万円（同6,949百万円、69.5%増）、経常利益は14,963百万円（同8,723百万円、139.8%増）、四半期純利益は8,207百万円（同5,166百万円、169.9%増）となりました。

セグメントごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

<住宅事業セグメント>

住宅分譲部門においては、マンション分譲では「プラウド大井ゼームス坂」（東京都品川区）、「プラウド恵比寿」（東京都渋谷区）等を、戸建分譲では「プラウドシーズン東船橋ガーデンアベニュー」（千葉県船橋市）等を売上に計上いたしました。また、当第1四半期末における期末完成在庫数は54戸（前連結会計年度末比60戸減）、契約済未計上残高は4,326戸（前年同四半期末比1,269戸増）となっております。

この結果、当セグメントの売上高は77,053百万円（前年同四半期比45,884百万円、147.2%増）、営業利益は9,939百万円（同8,520百万円、600.5%増）となり、前第1四半期と比べ、増収増益となっております。これは主に、住宅分譲部門において、販売状況が順調に推移したことに加え、一部商品の計上期が東日本大震災の影響に伴い、前連結会計年度から当第1四半期に変更となったこと等により計上戸数が増加したこと、及び計上商品の利益率が改善したこと等によるものであります。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前第1四半期		当第1四半期		前連結会計年度	
		販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	計上戸数 321戸	18,571	計上戸数 1,084戸	60,408	計上戸数 2,907戸	147,533
	関西圏	計上戸数 57戸	2,100	計上戸数 —	—	計上戸数 541戸	25,590
	その他	計上戸数 97戸	2,910	計上戸数 82戸	2,833	計上戸数 579戸	20,252
	小計	計上戸数 475戸	23,582	計上戸数 1,167戸	63,242	計上戸数 4,028戸	193,376
	(うち戸建住宅)	(計上戸数 80戸)	(4,982)	(計上戸数 101戸)	(6,213)	(計上戸数 631戸)	(37,381)
住宅管理	期末管理戸数 128,276戸	5,290	期末管理戸数 131,983戸	5,222	期末管理戸数 130,987戸	23,630	
その他		2,296		8,589		27,514	
合計		31,169		77,053		244,520	

住宅分譲 期末完成在庫数

	前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
首都圏	36戸	53戸	103戸
関西圏	6戸	1戸	—
その他	8戸	—	11戸
合計	50戸	54戸	114戸
(うち戸建住宅)	(1戸)	(1戸)	(—)

(注) 前連結会計年度末の首都圏における期末完成在庫数は、未販売住戸59戸を含んでおります。

住宅分譲 契約済未計上残高

	前第1四半期末		当第1四半期末		前連結会計年度末	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	2,431戸	131,209	3,372戸	176,009	3,262戸	173,291
関西圏	343戸	15,915	534戸	24,553	403戸	19,555
その他	282戸	9,887	419戸	16,921	302戸	11,519
合計	3,057戸	157,012	4,326戸	217,485	3,969戸	204,365
(うち戸建住宅)	(129戸)	(8,201)	(190戸)	(11,235)	(153戸)	(8,838)

<ビル事業セグメント>

ビル事業部門においては、依然として厳しい事業環境が続く中、テナントニーズに適応した営業活動をより一層強化し、稼働率の向上に努めてまいりました。これにより、当第1四半期末の空室率については2.2%となっており、前連結会計年度末から0.2ポイント改善しております。

この結果、当セグメントの売上高は25,002百万円（前年同四半期比1,517百万円、6.5%増）、営業利益は5,987百万円（同1百万円、0.03%増）となりました。

売上高内訳

	前第1四半期 (百万円)	当第1四半期 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
オフィス (自社所有)	10,070	9,904	40,153
オフィス (サブリース)	1,163	1,106	4,451
商業施設	1,707	1,760	7,202
運営管理・施設管理	6,626	6,779	27,369
その他	3,917	5,452	26,524
合計	23,485	25,002	105,701

賃貸床面積

	前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
オフィス (自社所有)	633,381㎡	629,045㎡	632,768㎡
オフィス (サブリース)	64,204㎡	59,453㎡	53,114㎡
商業施設	85,859㎡	85,362㎡	85,757㎡
合計	783,445㎡	773,861㎡	771,640㎡

空室率 (オフィス・商業施設)

前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
3.8%	2.2%	2.4%

<資産運用開発事業セグメント>

収益不動産開発部門においては、開発事業の推進と商品の販売促進に取り組んでまいりました。

資産運用部門においては、当社グループが運用しております各種ファンドの安定的な運用に注力してまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,678百万円（前年同四半期比△6,540百万円、58.3%減）、営業利益は1,969百万円（同△1,371百万円、41.1%減）となりました。前第1四半期と比べ、減収減益となっておりますが、これは主に、収益不動産開発部門において商品の売却が減少したこと等によるものであります。

売上高内訳

	前第1四半期（百万円）	当第1四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
収益不動産開発	8,180	1,915	49,203
資産運用	3,037	2,762	14,791
合計	11,218	4,678	63,994

資産運用部門 運用資産残高

	前第1四半期末（百万円）	当第1四半期末（百万円）	前連結会計年度末（百万円）
REIT	561,138	604,610	603,885
私募ファンド等	550,963	541,532	550,012
合計	1,112,102	1,146,143	1,153,898

<仲介・販売受託事業セグメント>

売買仲介部門においては、インターネット媒体の充実を図るとともに提案型営業を積極的に推進してまいりました。また、リテール部門の更なる強化を図るため、平成24年5月に「西宮北口センター」（兵庫県西宮市）を出店する等、地域に密着した積極的な店舗展開を実施してまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,374百万円（前年同四半期比1,086百万円、20.5%増）、営業利益は742百万円（同218百万円、41.8%増）となりました。前第1四半期と比べ、増収増益となっておりますが、これは主に、商品不動産の売却が増加したこと、及び売買仲介部門における取扱件数及び取扱高が増加したこと等によるものであります。

売上高内訳

	前第1四半期（百万円）	当第1四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
売買仲介	3,586	3,819	16,376
販売受託	166	454	1,389
商品不動産販売	810	1,634	7,284
その他	723	466	9,252
合計	5,288	6,374	34,303

<その他の事業セグメント>

フィットネスクラブ事業部門においては、各種キャンペーンやイベントを実施し、新規入会者の獲得及び会員定着率の向上に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,150百万円（前年同四半期比333百万円、8.7%増）、営業損失は34百万円（前年同四半期は営業損失131百万円）となりました。

売上高内訳

	前第1四半期（百万円）	当第1四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
フィットネスクラブ	3,371	3,557	13,927
その他	445	592	5,153
合計	3,816	4,150	19,081

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

	前連結会計年度末 （百万円）	当第1四半期末 （百万円）	増減（百万円）	増減（%）
総資産	1,402,624	1,385,694	△16,929	△1.2
総負債	1,026,138	1,003,721	△22,416	△2.2
純資産	376,486	381,973	5,486	1.5
自己資本比率	22.6%	23.2%	—	—

総資産は1,385,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,929百万円減少いたしました。これは主に、有価証券（5,000百万円減）、受取手形及び売掛金（4,162百万円減）、及び繰延税金資産（3,493百万円減）が減少したこと等によるものであります。

総負債は1,003,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,416百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金（53,620百万円増）が増加した一方で、長期借入金（57,471百万円減）、支払手形及び買掛金（7,047百万円減）、及び未払法人税等（4,267百万円減）が減少したこと等によるものであります。

純資産は381,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,486百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金（5,826百万円増）が増加したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率については、23.2%（前連結会計年度末比0.6ポイント上昇）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は62,602百万円となり、前連結会計年度末と比べ、7,853百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、583百万円（前年同四半期比34,660百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、仕入債務が減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、980百万円（同1,741百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、6,289百万円（同6,946百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、短期借入金による資金調達を実施した一方で、長期借入金を返済したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月27日に公表しました連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,458	42,604
受取手形及び売掛金	13,187	9,024
有価証券	25,000	20,000
販売用不動産	124,840	120,451
仕掛販売用不動産	197,637	201,717
開発用不動産	74,131	73,667
営業エクイティ投資	41,895	41,697
繰延税金資産	18,505	15,066
その他	44,868	49,134
貸倒引当金	△189	△190
流動資産合計	585,332	573,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	221,678	218,983
土地	471,901	471,887
その他（純額）	16,136	16,071
有形固定資産合計	709,716	706,943
無形固定資産	9,857	9,694
投資その他の資産		
投資有価証券	45,949	43,804
敷金及び保証金	23,621	23,911
繰延税金資産	24,698	24,643
その他	3,468	3,544
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	97,717	95,884
固定資産合計	817,292	812,522
資産合計	1,402,624	1,385,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,351	29,304
短期借入金	148,242	201,863
未払法人税等	6,109	1,841
預り金	14,475	11,615
賞与引当金	4,335	2,374
役員賞与引当金	267	86
事業整理損失引当金	76	69
災害損失引当金	413	408
その他	47,076	45,251
流動負債合計	257,348	292,814
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	577,319	519,847
受入敷金保証金	55,642	56,026
繰延税金負債	72,317	72,216
再評価に係る繰延税金負債	4,370	4,370
退職給付引当金	15,618	15,436
転貸事業損失引当金	1,583	1,435
その他	8,936	8,575
固定負債合計	768,789	710,907
負債合計	1,026,138	1,003,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,625	115,632
資本剰余金	92,955	92,961
利益剰余金	104,328	110,155
自己株式	△2	△2
株主資本合計	312,907	318,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,039	△3,283
繰延ヘッジ損益	405	518
土地再評価差額金	6,625	6,625
為替換算調整勘定	△831	△831
その他の包括利益累計額合計	4,159	3,027
新株予約権	713	717
少数株主持分	58,706	59,479
純資産合計	376,486	381,973
負債純資産合計	1,402,624	1,385,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益	73,351	113,363
営業原価	49,528	79,035
営業総利益	23,823	34,328
販売費及び一般管理費	13,819	17,374
営業利益	10,004	16,953
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	22	1,350
持分法による投資利益	5	2
その他	68	85
営業外収益合計	115	1,460
営業外費用		
支払利息	3,558	3,278
その他	320	171
営業外費用合計	3,879	3,450
経常利益	6,240	14,963
税金等調整前四半期純利益	6,240	14,963
法人税、住民税及び事業税	1,808	1,987
法人税等調整額	689	3,987
法人税等合計	2,498	5,974
少数株主損益調整前四半期純利益	3,742	8,989
少数株主利益	700	781
四半期純利益	3,041	8,207

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,742	8,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361	△1,244
繰延ヘッジ損益	5	112
土地再評価差額金	△14	△0
その他の包括利益合計	△370	△1,131
四半期包括利益	3,371	7,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,670	7,076
少数株主に係る四半期包括利益	701	781

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,240	14,963
減価償却費	3,394	3,303
持分法による投資損益(△は益)	△5	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△74	△182
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△7
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△438	△147
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△411	△5
受取利息及び受取配当金	△40	△1,371
支払利息	3,558	3,278
売上債権の増減額(△は増加)	5,132	4,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,150	612
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	△15	197
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,513	△7,047
預り金の増減額(△は減少)	△12,614	△2,859
その他	466	△6,353
小計	△22,482	8,541
利息及び配当金の受取額	294	329
利息の支払額	△3,456	△3,272
法人税等の支払額	△9,600	△6,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,244	△583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却及び清算による収入	56	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,726	△1,519
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	18
貸付金の回収による収入	6	5
敷金及び保証金の差入による支出	△117	△128
敷金及び保証金の回収による収入	341	149
受入敷金保証金の返還による支出	△1,896	△415
受入敷金保証金の受入による収入	308	512
その他	315	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,721	△980

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,000	16,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△46
長期借入れによる収入	16,000	500
長期借入金の返済による支出	△10,798	△20,501
株式の発行による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	—	5
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,379	△2,380
少数株主への配当金の支払額	△25	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,236	△6,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,202	△7,853
現金及び現金同等物の期首残高	82,065	70,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,863	62,602

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	ビル事業	資産運用 開発事業	仲介・販 売受託事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,037	22,496	11,141	5,002	69,678	3,673	73,351	—	73,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	989	77	285	1,483	142	1,626	△1,626	—
計	31,169	23,485	11,218	5,288	71,161	3,816	74,978	△1,626	73,351
セグメント利益又は損失(△)	1,419	5,985	3,341	523	11,269	△131	11,138	△1,134	10,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,134百万円には、セグメント間取引消去213百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,348百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	ビル事業	資産運用 開発事業	仲介・販 売受託事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	76,884	22,018	4,658	5,665	109,228	4,134	113,363	—	113,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	168	2,983	19	708	3,880	15	3,896	△3,896	—
計	77,053	25,002	4,678	6,374	113,109	4,150	117,259	△3,896	113,363
セグメント利益又は損失(△)	9,939	5,987	1,969	742	18,639	△34	18,605	△1,651	16,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,651百万円には、セグメント間取引消去160百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,812百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(新株予約権の発行)

平成24年7月26日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして新株予約権の発行を決議しております。

1. 権利行使時の払込金額を1株当たり1円とするもの

(1) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役： 5名

当社子会社取締役及び執行役員：64名

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式：220,400株

新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

(3) 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり1円

(4) 新株予約権の割当日

平成24年8月23日

(5) 新株予約権の行使期間

自：平成26年8月23日

至：平成31年8月22日

(6) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

2. 権利行使時の払込金額を時価基準により決定するもの

(1) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役： 5名

当社子会社取締役及び執行役員：64名

当社子会社従業員： 152名

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式：242,700株

新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

(3) 新株予約権の行使時の払込金額

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）または割当日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

(4) 新株予約権の割当日

平成24年8月23日

(5) 新株予約権の行使期間

自：平成26年8月23日

至：平成31年8月22日

(6) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。